

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月17日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三重県応援ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2019年10月19日から2020年10月16日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年10月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

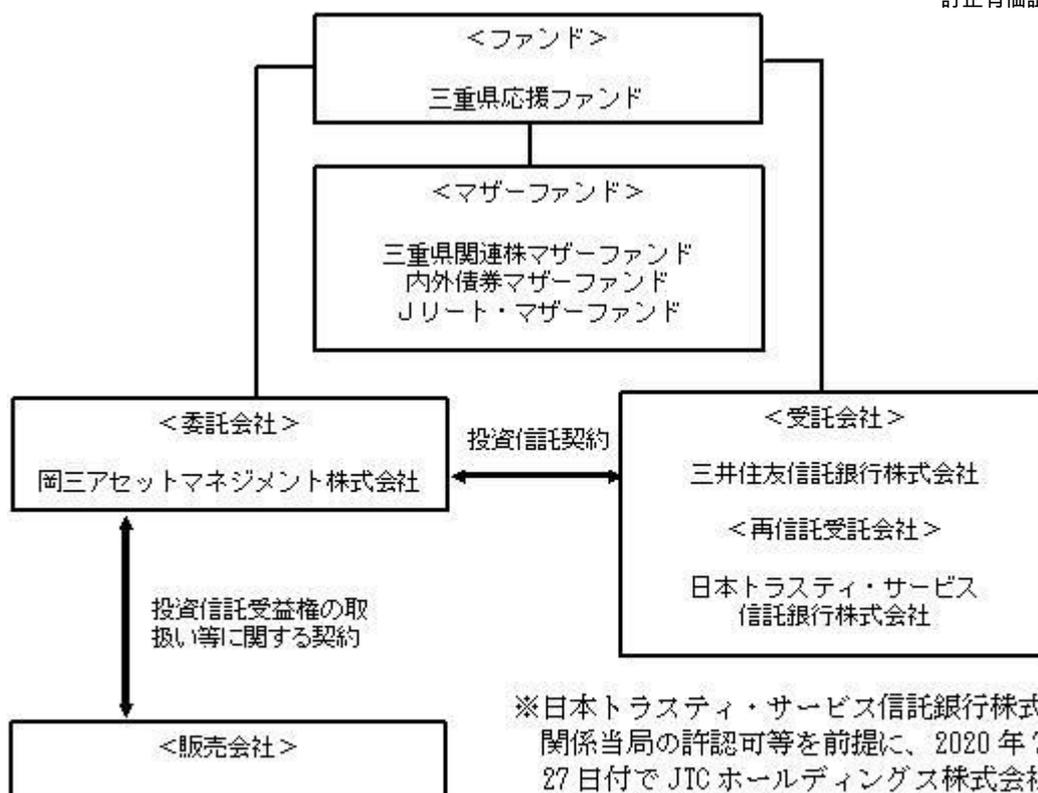
&lt;更新後&gt;

## ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



## ファンドの関係法人とその役割



※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

#### 委託会社の概況（2020年1月末日現在）

資本金  
10億円

#### 委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

## 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	45.68%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	31.51%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5番地5	40,150株	7.24%

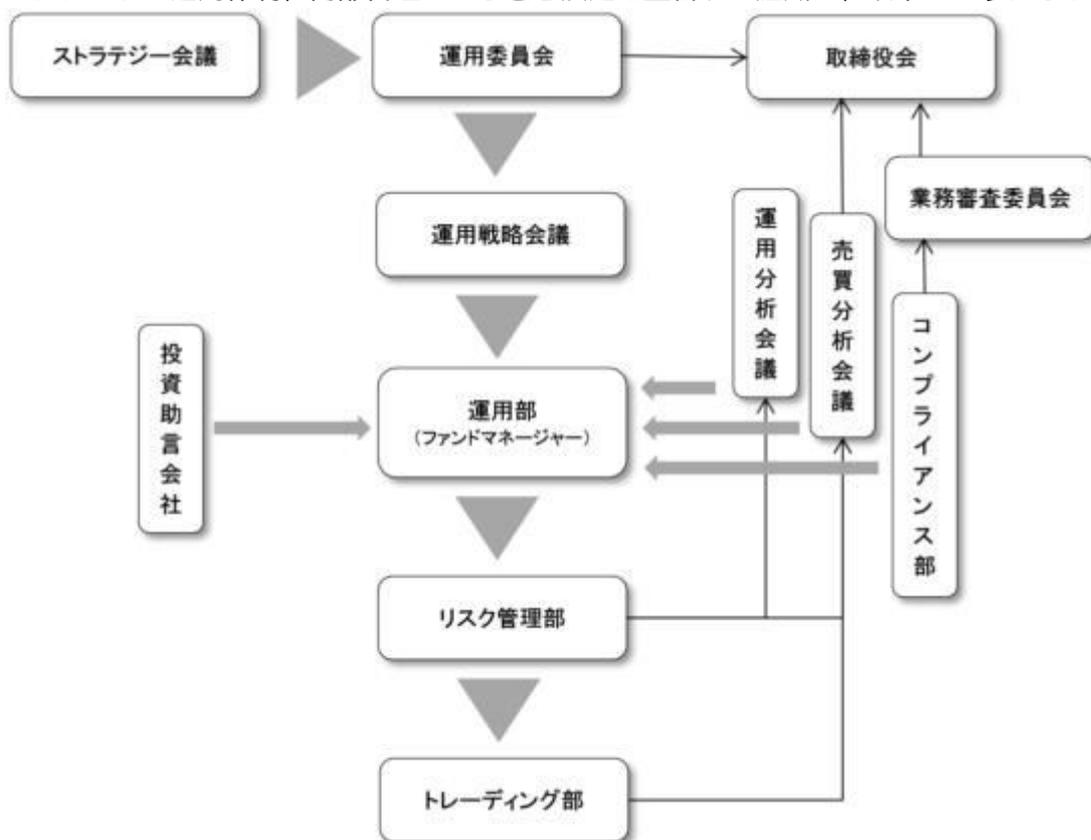
## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (5名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

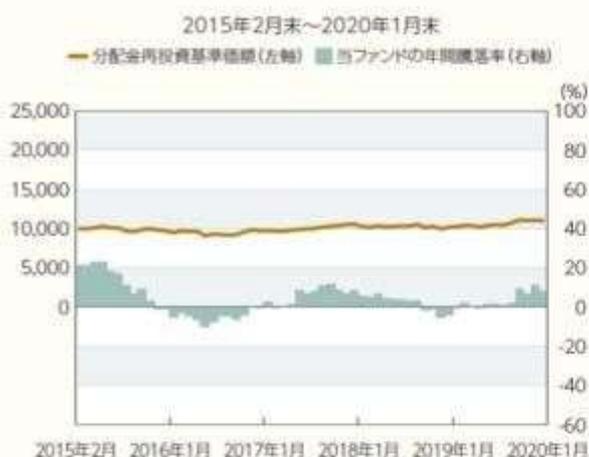
運用体制等につきましては、2020年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

<更新後>

## （参考情報）

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、2015年2月末を10,000として指数化しております。  
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \* 年間騰落率は、2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△9.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.0	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバーシファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2019年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2020年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 5【運用状況】

2020年 1月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

##### (1)【投資状況】

三重県応援ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,701,279,385	97.60
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		41,811,646	2.40
合計（純資産総額）		1,743,091,031	100.00

## （参考）三重県関連株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	393,461,400	94.55
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		22,684,832	5.45
合計（純資産総額）		416,146,232	100.00

## （参考）内外債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,018,901,568	39.16
	カナダ	268,275,231	10.31
	ドイツ	321,254,894	12.35
	イタリア	240,922,404	9.26
	フランス	373,868,340	14.37
	イギリス	144,518,719	5.55
	オーストラリア	195,108,240	7.50
	小計		2,562,849,396
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		38,984,329	1.50
合計（純資産総額）		2,601,833,725	100.00

## （参考）Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	19,371,466,600	97.00
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		599,203,380	3.00
合計（純資産総額）		19,970,669,980	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

三重県応援ファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	内外債券マザーファンド	485,139,490	1.7262	837,447,787	1.7184	833,663,699	47.83
2	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	128,863,071	3.4248	441,330,245	3.5034	451,458,882	25.90
3	日本	親投資信託 受益証券	三重県関連株マザーファンド	270,477,580	1.6133	436,361,479	1.5386	416,156,804	23.87

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.60
合計	97.60

## (参考) 三重県関連株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	キヤノン	電気機器	5,700	3,038.35	17,318,595	2,886.50	16,453,050	3.95
2	日本	株式	パナソニック	電気機器	14,800	911.72	13,493,456	1,102.00	16,309,600	3.92
3	日本	株式	百五銀行	銀行業	49,100	323.89	15,902,999	332.00	16,301,200	3.92
4	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	4,600	3,180.26	14,629,196	3,461.00	15,920,600	3.83
5	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	9,600	1,467.95	14,092,320	1,639.00	15,734,400	3.78
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	5,500	2,789.26	15,340,930	2,831.00	15,570,500	3.74
7	日本	株式	京セラ	電気機器	2,100	6,951.61	14,598,381	7,274.00	15,275,400	3.67
8	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	4,000	3,172.27	12,689,080	3,772.00	15,088,000	3.63
9	日本	株式	デンソー	輸送用機器	3,300	4,797.26	15,830,958	4,542.00	14,988,600	3.60
10	日本	株式	イオン	小売業	6,300	1,866.68	11,760,084	2,253.50	14,197,050	3.41
11	日本	株式	東芝	電気機器	3,800	3,309.27	12,575,227	3,500.00	13,300,000	3.20
12	日本	株式	三重交通グループホールディングス	不動産業	21,100	567.38	11,971,718	595.00	12,554,500	3.02
13	日本	株式	旭化成	化学	10,900	1,104.92	12,043,628	1,138.00	12,404,200	2.98
14	日本	株式	三菱重工業	機械	3,000	4,504.21	13,512,630	4,024.00	12,072,000	2.90
15	日本	株式	中部電力	電気・ガス業	8,100	1,497.77	12,131,937	1,488.00	12,052,800	2.90
16	日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	14,800	744.45	11,017,860	800.00	11,840,000	2.85
17	日本	株式	味の素	食料品	6,400	2,028.29	12,981,056	1,805.00	11,552,000	2.78
18	日本	株式	日東電工	化学	1,700	5,341.69	9,080,873	6,190.00	10,523,000	2.53
19	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	6,800	1,369.10	9,309,880	1,480.00	10,064,000	2.42
20	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	3,600	3,051.56	10,985,616	2,765.00	9,954,000	2.39
21	日本	株式	LIXILグループ	金属製品	5,200	1,764.33	9,174,516	1,836.00	9,547,200	2.29
22	日本	株式	太陽化学	食料品	4,600	1,713.46	7,881,916	2,013.00	9,259,800	2.23
23	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	5,400	1,409.68	7,612,272	1,690.00	9,126,000	2.19
24	日本	株式	東ソー	化学	5,600	1,468.70	8,224,720	1,573.00	8,808,800	2.12
25	日本	株式	三十三フィナンシャルグループ	銀行業	5,400	1,574.97	8,504,838	1,586.00	8,564,400	2.06

26	日本	株式	D I C	化学	2,800	2,875.47	8,051,316	2,922.00	8,181,600	1.97
27	日本	株式	トヨタ紡織	輸送用機器	4,700	1,554.37	7,305,539	1,602.00	7,529,400	1.81
28	日本	株式	D M G 森精機	機械	4,600	1,617.08	7,438,568	1,553.00	7,143,800	1.72
29	日本	株式	日本トランスシティ	倉庫・運輸関連業	13,100	505.00	6,615,500	484.00	6,340,400	1.52
30	日本	株式	柿安本店	食料品	1,900	2,143.30	4,072,270	3,255.00	6,184,500	1.49

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.83
		食料品	7.91
		化学	18.78
		石油・石炭製品	2.39
		ガラス・土石製品	0.32
		非鉄金属	2.42
		金属製品	2.56
		機械	6.72
		電気機器	14.74
		輸送用機器	11.49
		その他製品	0.50
		電気・ガス業	2.90
		倉庫・運輸関連業	1.52
		情報・通信業	0.69
		卸売業	0.43
		小売業	3.78
銀行業	5.98		
不動産業	3.02		
サービス業	4.57		
合計			94.55

## (参考) 内外債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	2,400,000	11,356.76	272,562,240	11,447.89	274,749,405	2.75	2023年11 月15日	10.56
2	イタリア	国債証券	BTPS 0.05	2,000,000	11,964.50	239,290,053	12,046.12	240,922,404	0.05	2023年 1 月15日	9.26
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.75	1,600,000	10,920.48	174,727,753	10,948.17	175,170,809	1.75	2021年 7 月31日	6.73
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1,600,000	10,885.55	174,168,820	10,892.79	174,284,694	1.375	2020年 8 月31日	6.70
5	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1.75	1,200,000	13,006.95	156,083,476	12,971.34	155,656,170	1.75	2023年 5 月25日	5.98
6	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	1,000,000	15,446.88	154,468,809	15,331.39	153,313,929	6.25	2024年 1 月 4日	5.89

7	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.5	1,000,000	15,164.05	151,640,556	15,317.79	153,177,990	2.5	2030年5月25日	5.89
8	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	1,000,000	12,713.90	127,139,055	12,820.85	128,208,522	0.25	2028年8月15日	4.93
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.125	1,000,000	12,771.94	127,719,485	12,760.87	127,608,721	7.125	2023年2月15日	4.90
10	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	1,500,000	7,389.34	110,840,130	7,386.89	110,803,486	1.75	2020年11月21日	4.26
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	800,000	11,885.83	95,086,687	12,056.24	96,449,937	2.875	2028年8月15日	3.71
12	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5	1,000,000	8,662.64	86,626,498	8,654.14	86,541,410	2.5	2024年6月1日	3.33
13	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1,000,000	8,343.60	83,436,099	8,341.70	83,417,099	1.75	2023年3月1日	3.21
14	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.625	500,000	15,484.25	77,421,253	15,689.69	78,448,488	1.625	2028年10月22日	3.02
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375	600,000	11,410.40	68,462,415	11,556.95	69,341,711	2.375	2027年5月15日	2.67
16	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 1.25	800,000	8,252.73	66,021,912	8,260.33	66,082,713	1.25	2020年2月1日	2.54
17	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	500,000	13,074.56	65,372,824	13,006.83	65,034,180	3	2022年4月25日	2.50
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.875	400,000	13,987.79	55,951,188	14,067.03	56,268,144	6.875	2025年8月15日	2.16
19	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.75	300,000	15,634.83	46,904,507	16,161.88	48,485,649	1.75	2037年9月7日	1.86
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	400,000	11,011.78	44,047,152	11,257.03	45,028,147	2	2026年11月15日	1.73
21	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	500,000	8,790.40	43,952,013	8,902.16	44,510,849	2.75	2035年6月21日	1.71
22	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	500,000	7,962.15	39,810,762	7,958.78	39,793,905	2.75	2024年4月21日	1.53
23	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	200,000	19,451.90	38,903,817	19,866.22	39,732,443	2.5	2046年8月15日	1.53
24	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	300,000	10,407.70	31,223,111	10,744.66	32,234,009	2.75	2048年12月1日	1.24
25	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 5	100,000	17,572.29	17,572,295	17,584.58	17,584,582	5	2025年3月7日	0.68

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	98.50
合計	98.50

## (参考) Jリート・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,770	741,486	1,312,430,863	791,000	1,400,070,000	7.01
2	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,444	823,713	1,189,442,983	878,000	1,267,832,000	6.35
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,509	201,400	1,109,512,600	190,800	1,051,117,200	5.26
4	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,193	241,511	771,145,389	229,300	732,154,900	3.67

5	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,257	297,509	671,479,383	312,000	704,184,000	3.53
6	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,540	218,107	772,099,142	194,300	687,822,000	3.44
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,245	305,000	684,725,000	289,500	649,927,500	3.25
8	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,631	249,823	657,285,612	231,700	609,602,700	3.05
9	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	659	838,503	552,574,050	870,000	573,330,000	2.87
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,601	355,785	569,612,903	341,500	546,741,500	2.74
11	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	3,622	141,265	511,663,412	145,300	526,276,600	2.64
12	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	997	501,018	499,515,311	501,000	499,497,000	2.50
13	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	530	832,000	440,960,000	870,000	461,100,000	2.31
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,058	88,500	536,133,000	73,100	442,839,800	2.22
15	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,673	97,294	454,656,451	93,000	434,589,000	2.18
16	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,450	282,100	409,045,000	293,400	425,430,000	2.13
17	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,616	65,058	495,486,319	54,900	418,118,400	2.09
18	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	714	572,207	408,556,104	577,000	411,978,000	2.06
19	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,030	183,500	372,505,000	196,200	398,286,000	1.99
20	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	2,188	172,924	378,358,176	166,800	364,958,400	1.83
21	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,699	204,231	346,990,117	212,000	360,188,000	1.80
22	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	469	694,000	325,486,000	719,000	337,211,000	1.69
23	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	883	351,004	309,937,145	357,000	315,231,000	1.58
24	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,450	215,008	311,761,834	215,200	312,040,000	1.56
25	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,818	107,121	301,869,518	107,700	303,498,600	1.52
26	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	1,866	159,460	297,552,574	160,400	299,306,400	1.50
27	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,945	146,200	284,359,000	144,900	281,830,500	1.41
28	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,582	163,300	258,340,600	175,000	276,850,000	1.39
29	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	2,080	121,102	251,892,259	127,500	265,200,000	1.33
30	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	11,194	21,514	240,836,417	23,100	258,581,400	1.29

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.00
合計	97.00

## 【投資不動産物件】

三重県応援ファンド

該当事項はありません。

（参考）三重県関連株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）内外債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

三重県応援ファンド

該当事項はありません。

（参考）三重県関連株マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）内外債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

三重県応援ファンド

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10特定期間末 (2010年 7月20日)	2,459,102,621	2,513,505,637	0.6913	0.7063
第11特定期間末 (2011年 1月20日)	2,406,448,232	2,457,087,757	0.7258	0.7408
第12特定期間末 (2011年 7月20日)	2,182,225,014	2,230,053,105	0.6940	0.7090
第13特定期間末 (2012年 1月20日)	1,859,607,268	1,904,522,374	0.6300	0.6450

第14特定期間末	(2012年 7月20日)	1,783,541,351	1,826,172,077	0.6364	0.6514
第15特定期間末	(2013年 1月21日)	1,971,622,461	2,012,284,288	0.7316	0.7466
第16特定期間末	(2013年 7月22日)	2,097,644,250	2,136,258,526	0.8294	0.8444
第17特定期間末	(2014年 1月20日)	2,097,249,684	2,133,639,532	0.8745	0.8895
第18特定期間末	(2014年 7月22日)	2,016,224,376	2,051,004,474	0.8787	0.8937
第19特定期間末	(2015年 1月20日)	2,183,778,611	2,217,033,930	1.0034	1.0184
第20特定期間末	(2015年 7月21日)	2,080,399,817	2,112,133,994	1.0024	1.0174
第21特定期間末	(2016年 1月20日)	1,862,174,935	1,893,039,975	0.9069	0.9219
第22特定期間末	(2016年 7月20日)	1,816,272,408	1,846,684,799	0.9001	0.9151
第23特定期間末	(2017年 1月20日)	1,843,808,138	1,873,802,063	0.9271	0.9421
第24特定期間末	(2017年 7月20日)	1,820,382,276	1,849,851,917	0.9280	0.9430
第25特定期間末	(2018年 1月22日)	1,890,840,254	1,919,793,970	0.9804	0.9954
第26特定期間末	(2018年 7月20日)	1,821,375,594	1,845,501,316	0.9423	0.9548
第27特定期間末	(2019年 1月21日)	1,736,631,598	1,755,792,079	0.9058	0.9158
第28特定期間末	(2019年 7月22日)	1,751,641,555	1,770,538,152	0.9292	0.9392
第29特定期間末	(2020年 1月20日)	1,757,814,851	1,766,960,774	0.9818	0.9868
	2019年 1月末日	1,747,601,752		0.9131	
	2月末日	1,760,580,327		0.9204	
	3月末日	1,773,863,591		0.9303	
	4月末日	1,755,625,252		0.9267	
	5月末日	1,718,622,205		0.9098	
	6月末日	1,748,702,990		0.9276	
	7月末日	1,755,404,277		0.9320	
	8月末日	1,740,136,061		0.9274	
	9月末日	1,780,181,874		0.9525	
	10月末日	1,830,770,135		0.9809	
	11月末日	1,817,665,100		0.9784	
	12月末日	1,753,935,195		0.9789	
	2020年 1月末日	1,743,091,031		0.9737	

## 【分配の推移】

## 三重県応援ファンド

	期間	分配金 (1口当たり)
第10特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0150円
第11特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0150円
第12特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0150円
第13特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0150円
第14特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0150円
第15特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0150円

第16特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0150円
第17特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0150円
第18特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0150円
第19特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0150円
第20特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0150円
第21特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0150円
第22特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0150円
第23特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0150円
第24特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0150円
第25特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0150円
第26特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0125円
第27特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0100円
第28特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0100円
第29特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0050円

## 【収益率の推移】

## 三重県応援ファンド

	期間	収益率（％）
第10特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	4.5
第11特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	7.2
第12特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	2.3
第13特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	7.1
第14特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	3.4
第15特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	17.3
第16特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	15.4
第17特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	7.2
第18特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2.2
第19特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	15.9
第20特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.4
第21特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	8.0
第22特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.9
第23特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	4.7
第24特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.7
第25特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	7.3
第26特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2.6
第27特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	2.8
第28特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	3.7
第29特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	6.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

## 三重県応援ファンド

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第10特定期間	9,665,885	268,028,190
第11特定期間	2,491,004	244,056,025
第12特定期間	3,629,315	174,995,981
第13特定期間	4,641,683	197,396,167
第14特定期間	2,617,130	151,799,898
第15特定期間	7,085,672	114,696,029
第16特定期間	13,304,712	179,078,660
第17特定期間	3,477,726	134,282,476
第18特定期間	15,767,909	119,481,938
第19特定期間	11,988,750	130,258,845
第20特定期間	5,785,711	106,730,937
第21特定期間	5,113,516	27,038,551
第22特定期間	4,205,757	39,757,600
第23特定期間	6,562,411	35,559,341
第24特定期間	5,095,199	32,350,945
第25特定期間	3,425,088	36,434,181
第26特定期間	21,096,629	16,732,512
第27特定期間	13,295,408	28,974,851
第28特定期間	3,981,370	36,180,868
第29特定期間	20,935,629	115,703,130

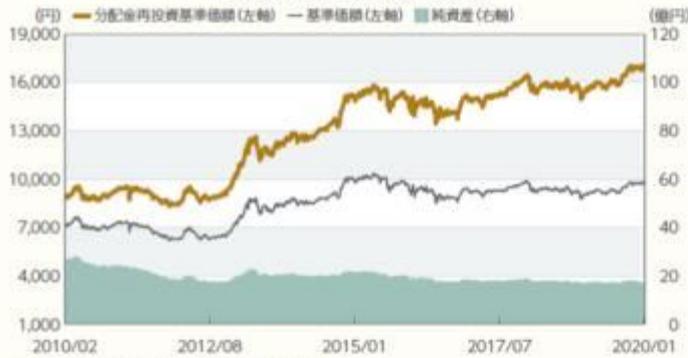
## 参考情報

2020年1月31日現在

## 運用実績

## ● 基準価額・純資産の推移

2010年2月1日～2020年1月31日



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## ● 分配金の推移

2020年 1月	25円
2019年10月	25円
2019年 7月	50円
2019年 4月	50円
2019年 1月	50円
設定来累計	4,910円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## ● 主な資産の状況

## 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
内外債券マザーファンド	47.83%
Jリート・マザーファンド	25.90%
三重県関連株マザーファンド	23.87%

## 組入上位銘柄

三重県関連株  
マザーファンド

銘柄名	業種	純資産比率
キヤノン	電気機器	3.95%
パナソニック	電気機器	3.92%
百五銀行	銀行業	3.92%
大和ハウス工業	建設業	3.83%
ジャパンマテリアル	サービス業	3.78%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です(以下同)。)

## 組入上位銘柄

内外債券  
マザーファンド

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
US TREASURY N/B 2.75	2023/11/15	2.750%	アメリカ	10.56%
BTPS 0.05	2023/01/15	0.050%	イタリア	9.26%
US TREASURY N/B 1.75	2021/07/31	1.750%	アメリカ	6.73%
US TREASURY N/B 1.375	2020/08/31	1.375%	アメリカ	6.70%
FRANCE O.A.T. 1.75	2023/05/25	1.750%	フランス	5.98%

## 組入上位銘柄

Jリート・  
マザーファンド

銘柄名	純資産比率
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7.01%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6.35%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.26%
オリックス不動産投資法人 投資証券	3.67%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3.53%

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## ● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2020年は1月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。○  
ファンドの  
目的・特色○  
投資  
リスク○  
運用実績○  
手続・  
手数料等

## 3【資産管理等の概要】

## (5)【その他】

&lt;訂正前&gt;

(略)

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

(略)

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29特定期間(2019年 7月23日から2020年 1月20日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三重県応援ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第28特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第29特定期間末 (2020年 1月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,661,041	3,325,808
コール・ローン	54,350,229	50,194,019
親投資信託受益証券	1,709,252,814	1,715,139,511
流動資産合計	1,766,264,084	1,768,659,338
資産合計		
	1,766,264,084	1,768,659,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	9,425,434	4,475,798
未払解約金	-	921,708
未払受託者報酬	374,550	392,568
未払委託者報酬	4,775,438	5,005,223
未払利息	111	19
その他未払費用	46,996	49,171
流動負債合計	14,622,529	10,844,487
負債合計		
	14,622,529	10,844,487
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*11,885,086,930	*11,790,319,429
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	133,445,375	32,504,578
(分配準備積立金)	-	12,620,471
元本等合計	1,751,641,555	1,757,814,851
純資産合計		
	*31,751,641,555	*31,757,814,851
負債純資産合計		
	1,766,264,084	1,768,659,338

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第28特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
営業収益		

	第28特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
受取利息	73	78
有価証券売買等損益	74,034,166	117,586,697
営業収益合計	74,034,239	117,586,775
営業費用		
支払利息	12,529	9,520
受託者報酬	753,515	772,295
委託者報酬	9,607,129	9,846,715
その他費用	95,591	98,174
営業費用合計	10,468,764	10,726,704
営業利益又は営業損失( )	63,565,475	106,860,071
経常利益又は経常損失( )	63,565,475	106,860,071
当期純利益又は当期純損失( )	63,565,475	106,860,071
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	285,261	139,337
期首剰余金又は期首欠損金( )	180,654,830	133,445,375
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,137,791	4,689,132
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,137,791	4,689,132
剰余金減少額又は欠損金増加額	311,953	1,323,146
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	311,953	1,323,146
分配金	*118,896,597	*19,145,923
期末剰余金又は期末欠損金( )	133,445,375	32,504,578

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、2019年 7月23日から2020年 1月20日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第28特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第29特定期間末 (2020年 1月20日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,885,086,930口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,790,319,429口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 133,445,375円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 32,504,578円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9292円 (10,000口当たりの純資産額 9,292円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9818円 (10,000口当たりの純資産額 9,818円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
*1. 分配金の計算過程 第54計算期間(2019年 1月22日～2019年 4月22日) 費用控除後の配当等収A 13,049,629円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 6,845,606円 分配準備積立金額 D 0円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 19,895,235円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,894,232,661口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 105円 配対象額 10,000口当たり分配金H 50円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 9,471,163円	*1. 分配金の計算過程 第56計算期間(2019年 7月23日～2019年10月21日) 費用控除後の配当等収A 12,517,966円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 6,295,189円 分配準備積立金額 D 0円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 18,813,155円 収益額 当ファンドの期末残存F 1,868,050,024口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 100円 配対象額 10,000口当たり分配金H 25円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 4,670,125円
第55計算期間(2019年 4月23日～2019年 7月22日) 費用控除後の配当等収A 5,361,779円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 6,819,398円 分配準備積立金額 D 3,567,018円	第57計算期間(2019年10月22日～2020年 1月20日) 費用控除後の配当等収A 6,884,008円 益額 費用控除後・繰越欠損B 2,648,812円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 6,044,663円 分配準備積立金額 D 7,563,449円

第28特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日		第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	15,748,195円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	23,140,932円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	1,885,086,930口	当ファンドの期末残存F	1,790,319,429口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	83円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	129円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	50円	10,000口当たり分配金H	25円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	9,425,434円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	4,475,798円

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	第28特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	第28特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	第28特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第29特定期間末 (2020年 1月20日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28特定期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

第29特定期間 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第28特定期間末 (2019年 7月22日現在)	第29特定期間末 (2020年 1月20日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,917,286,428円	期首元本額 1,885,086,930円
期中追加設定元本額 3,981,370円	期中追加設定元本額 20,935,629円
期中一部解約元本額 36,180,868円	期中一部解約元本額 115,703,130円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第28特定期間末（2019年 7月22日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,477,379
合計	11,477,379

第29特定期間末（2020年 1月20日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	22,713,657
合計	22,713,657

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

1.有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	三重県関連株マザーファンド	270,477,580	436,361,479	
		Jリート・マザーファンド	128,863,071	441,330,245	
		内外債券マザーファンド	485,139,490	837,447,787	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：97.6%	884,480,141	1,715,139,511 100.0%	
合計				1,715,139,511	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 三重県関連株マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			972,949	1,351,126
コール・ローン			19,871,922	20,391,569
株式			407,170,070	413,667,780
未収配当金			1,174,000	942,500
流動資産合計			429,188,941	436,352,975

科 目	期 別	注記番 号	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
			金額	金額
資産合計			429,188,941	436,352,975
負債の部				
流動負債				
未払利息			40	7
その他未払費用			79	152
流動負債合計			119	159
負債合計			119	159
純資産の部				
元本等				
元本		*1	292,984,819	270,477,580
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			136,204,003	165,875,236
元本等合計			429,188,822	436,352,816
純資産合計		*2	429,188,822	436,352,816
負債純資産合計			429,188,941	436,352,975

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 7月22日現在		2020年 1月20日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	292,984,819口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	270,477,580口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.4649円	1口当たりの純資産額	1.6133円
(10,000口当たりの純資産額)	14,649円)	(10,000口当たりの純資産額)	16,133円)

## （金融商品に関する注記）

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

2019年 7月22日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月22日
期首元本額	303,387,485円
期首より2019年 7月22日までの追加設定元本額	7,218,653円
期首より2019年 7月22日までの一部解約元本額	17,621,319円
期末元本額	292,984,819円
2019年 7月22日現在の元本の内訳（*）	
三重県応援ファンド	292,984,819円

2020年 1月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 7月23日
期首元本額	292,984,819円
期首より2020年 1月20日までの追加設定元本額	11,009,175円
期首より2020年 1月20日までの一部解約元本額	33,516,414円
期末元本額	270,477,580円
2020年 1月20日現在の元本の内訳（*）	
三重県応援ファンド	270,477,580円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2019年 7月22日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	47,171,567
合計	47,171,567

2020年 1月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	33,543,850
合計	33,543,850

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

1.有価証券明細表  
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	大和ハウス工業	4,600	3,525.00	16,215,000	
		井村屋グループ	3,100	1,921.00	5,955,100	
		柿安本店	1,900	3,380.00	6,422,000	
		味の素	6,400	1,817.00	11,628,800	
		太陽化学	4,600	2,150.00	9,890,000	
		旭化成	10,900	1,205.50	13,139,950	
		東ソー	5,600	1,719.00	9,626,400	
		三菱瓦斯化学	5,400	1,766.00	9,536,400	
		三菱ケミカルホールディングス	14,800	830.60	12,292,880	
		ダイキョーニシカワ	2,900	840.00	2,436,000	
		D I C	2,800	3,045.00	8,526,000	
		日東電工	1,700	6,330.00	10,761,000	
		ユニ・チャーム	4,000	3,670.00	14,680,000	
		出光興産	3,600	2,972.00	10,699,200	

	チヨダウーテ	3,100	422.00	1,308,200	
	住友電気工業	6,800	1,624.50	11,046,600	
	M I E コーポレーション	300	740.00	222,000	
	L I X I L グループ	5,200	1,945.00	10,114,000	
	カネソウ	200	4,390.00	878,000	
	D M G 森精機	4,600	1,736.00	7,985,600	
	タカキタ	2,700	632.00	1,706,400	
	キクカワエンタープライズ	300	4,100.00	1,230,000	
	N T N	20,200	348.00	7,029,600	
	三菱重工業	3,000	4,296.00	12,888,000	
	東芝	3,800	3,815.00	14,497,000	
	パナソニック	14,800	1,113.50	16,479,800	
	京セラ	2,100	7,707.00	16,184,700	
	キヤノン	5,700	3,095.00	17,641,500	
	トヨタ紡織	4,700	1,742.00	8,187,400	
	デンソー	3,300	5,021.00	16,569,300	
	ユタカ技研	500	2,182.00	1,091,000	
	河西工業	1,500	835.00	1,252,500	
	本田技研工業	5,500	3,066.00	16,863,000	
	安永	3,000	1,205.00	3,615,000	
	エクセディ	1,700	2,421.00	4,115,700	
	大建工業	1,100	1,942.00	2,136,200	
	中部電力	8,100	1,458.50	11,813,850	
	日本トランスシティ	13,100	512.00	6,707,200	
	東名	1,100	1,329.00	1,461,900	
	ビーイング	1,500	1,148.00	1,722,000	
	アップルインターナショナル	2,900	227.00	658,300	
	伯東	900	1,343.00	1,208,700	
	I C D A ホールディングス	400	1,870.00	748,000	
	メディカルー光グループ	100	8,400.00	840,000	
	イオン	6,300	2,341.00	14,748,300	
	三十三フィナンシャルグループ	5,400	1,642.00	8,866,800	
	百五銀行	49,100	333.00	16,350,300	
	三重交通グループホールディングス	21,100	610.00	12,871,000	
	ジャパンマテリアル	9,600	1,797.00	17,251,200	
	グリーンズ	3,400	1,050.00	3,570,000	
計	銘柄数：50			413,667,780	
	組入時価比率：94.8%			100.0%	
合計				413,667,780	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 内外債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			522,569	40,193
金銭信託			8,277,661	2,145,913
コール・ローン			169,066,459	32,386,713
国債証券			2,603,003,685	2,564,321,071
未収利息			15,378,965	15,061,852
前払費用			3,767,697	4,787,061
流動資産合計			2,800,017,036	2,618,742,803
資産合計			2,800,017,036	2,618,742,803
負債の部				
流動負債				
未払解約金			-	5,000,000
未払利息			347	12
その他未払費用			414	381
流動負債合計			761	5,000,393
負債合計			761	5,000,393
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,683,243,294	1,514,140,814
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			1,116,772,981	1,099,601,596
元本等合計			2,800,016,275	2,613,742,410
純資産合計		*2	2,800,016,275	2,613,742,410
負債純資産合計			2,800,017,036	2,618,742,803

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券

期 別	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	為替差損益 約定日基準で計上しております。
	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

## (貸借対照表に関する注記)

2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,683,243,294口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,514,140,814口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6635円 (10,000口当たりの純資産額 16,635円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.7262円 (10,000口当たりの純資産額 17,262円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

2019年 7月22日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月22日
期首元本額	1,710,805,619円
期首より2019年 7月22日までの追加設定元本額	57,569,935円
期首より2019年 7月22日までの一部解約元本額	85,132,260円
期末元本額	1,683,243,294円
2019年 7月22日現在の元本の内訳（*）	
三重県応援ファンド	492,188,450円
福井県応援ファンド	428,928,936円
香川県応援ファンド	570,178,876円
山口県応援ファンド	191,947,032円

2020年 1月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 7月23日
期首元本額	1,683,243,294円
期首より2020年 1月20日までの追加設定元本額	58,001,858円
期首より2020年 1月20日までの一部解約元本額	227,104,338円
期末元本額	1,514,140,814円
2020年 1月20日現在の元本の内訳（*）	
三重県応援ファンド	485,139,490円
福井県応援ファンド	420,698,221円
香川県応援ファンド	570,178,876円

2020年 1月20日現在	
山口県応援ファンド	38,124,227円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2019年 7月22日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	69,531,391
合計	69,531,391

2020年 1月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,208,200
合計	5,208,200

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 1.375	1,600,000.00	1,597,562.48	
		US TREASURY N/B 1.75	1,600,000.00	1,603,625.00	
		US TREASURY N/B 2	1,200,000.00	1,220,625.00	
		US TREASURY N/B 2.375	600,000.00	625,968.75	
		US TREASURY N/B 2.75	2,400,000.00	2,501,250.00	

計	US TREASURY N/B 2.75	1,600,000.00	1,671,625.00	
	US TREASURY N/B 2.875	800,000.00	868,625.00	
	US TREASURY N/B 6.875	400,000.00	510,812.50	
	US TREASURY N/B 7.125	1,000,000.00	1,165,703.13	
	銘柄数：9 組入時価比率：49.6%	11,200,000.00	11,765,796.86 (1,296,473,156) 50.6%	
カナダドル	CANADA-GOV'T 1.25	800,000.00	799,744.00	
	CANADA-GOV'T 2.75	300,000.00	373,131.00	
計	銘柄数：2 組入時価比率：3.8%	1,100,000.00	1,172,875.00 (98,920,277) 3.9%	
ユーロ	BTPS 0.05	2,000,000.00	1,987,280.00	
	DEUTSCHLAND REP 0.25	1,000,000.00	1,050,090.00	
	DEUTSCHLAND REP 2.5	200,000.00	316,472.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25	1,000,000.00	1,272,570.00	
	FRANCE O.A.T. 1.75	1,200,000.00	1,290,828.00	
	FRANCE O.A.T. 2.5	1,000,000.00	1,251,410.00	
	FRANCE O.A.T. 3	500,000.00	540,370.00	
計	銘柄数：7 組入時価比率：36.1%	6,900,000.00	7,709,020.00 (942,350,604) 36.7%	
イギリスポンド	UK TSY GILT 1.625	500,000.00	545,750.00	
	UK TSY GILT 1.75	300,000.00	333,789.00	
	UK TSY GILT 5	100,000.00	123,197.00	
	銘柄数：3 組入時価比率：5.5%	900,000.00	1,002,736.00 (143,641,932) 5.6%	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	500,000.00	503,870.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	500,000.00	590,405.00	
計	銘柄数：2 組入時価比率：3.2%	1,000,000.00	1,094,275.00 (82,935,102) 3.2%	
合計			2,564,321,071 (2,564,321,071)	

(注)1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## Jリート・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			5,936,120	38,952,858
コール・ローン			104,753,654	584,797,678
投資証券			16,658,647,700	18,827,542,280
未収入金			41,415,100	-
未収配当金			117,779,773	145,899,967
流動資産合計			16,928,532,347	19,597,192,783
資産合計			16,928,532,347	19,597,192,783
負債の部				
流動負債				
未払金			-	144,070,431
未払解約金			70,000,000	-
未払利息			215	224
その他未払費用			2,383	3,923
流動負債合計			70,002,598	144,074,578
負債合計			70,002,598	144,074,578
純資産の部				
元本等				
元本		*1	5,376,246,126	5,680,072,319
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			11,482,283,623	13,773,045,886
元本等合計			16,858,529,749	19,453,118,205
純資産合計		*2	16,858,529,749	19,453,118,205
負債純資産合計			16,928,532,347	19,597,192,783

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

期 別	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目	

## (貸借対照表に関する注記)

2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 5,376,246,126口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 5,680,072,319口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 3.1357円 (10,000口当たりの純資産額 31,357円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 3.4248円 (10,000口当たりの純資産額 34,248円)

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2019年 7月22日現在	2020年 1月20日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1.元本の移動

2019年 7月22日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月22日
期首元本額	5,875,835,351円
期首より2019年 7月22日までの追加設定元本額	45,674,332円

2019年 7月22日現在	
期首より2019年 7月22日までの一部解約元本額	545,263,557円
期末元本額	5,376,246,126円
2019年 7月22日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	4,486,299,763円
三重県応援ファンド	147,113,521円
福井県応援ファンド	134,414,524円
香川県応援ファンド	171,386,534円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	16,124,486円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	168,835,206円
日本Jリートオープン（1年決算型）	73,564,894円
ラップ・アプローチ（安定コース）	7,129,614円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	12,239,329円
ラップ・アプローチ（成長コース）	28,115,763円
DC日本Jリートオープン	1,559,868円
くまもと未来応援ファンド	129,462,624円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	- 円

2020年 1月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 7月23日
期首元本額	5,376,246,126円
期首より2020年 1月20日までの追加設定元本額	704,427,115円
期首より2020年 1月20日までの一部解約元本額	400,600,922円
期末元本額	5,680,072,319円
2020年 1月20日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	4,663,052,844円
三重県応援ファンド	128,863,071円
福井県応援ファンド	128,911,229円
香川県応援ファンド	164,582,149円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	15,274,564円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	141,320,385円
日本Jリートオープン（1年決算型）	152,202,528円
ラップ・アプローチ（安定コース）	6,010,418円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	9,811,784円
ラップ・アプローチ（成長コース）	23,610,944円
DC日本Jリートオープン	2,550,779円
くまもと未来応援ファンド	98,919,789円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	144,961,835円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2019年 7月22日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,519,549,999
合計	1,519,549,999

2020年 1月20日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	434,951,907
合計	434,951,907

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,209	158,379,000	
		S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	852	104,029,200	
		日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	469	318,920,000	
		M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	2,080	252,720,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,396	251,000,800	
		産業ファンド投資法人 投資証券	2,188	364,302,000	

アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,601	546,741,500	
ケネディクス・レジデンシャル・ネ クスト投資法人 投資証券	1,450	306,965,000	
アクティブ・プロパティーズ投資 法人 投資証券	671	360,327,000	
G L P投資法人 投資証券	3,622	489,694,400	
コンフォリア・レジデンシャル投資 法人 投資証券	833	293,216,000	
コンフォリア・レジデンシャル投資 法人 投資証券	38	13,180,300	
日本プロロジスリート投資法人 投 資証券	2,257	645,502,000	
星野リゾート・リート投資法人 投 資証券	391	231,863,000	
O n eリート投資法人 投資証券	109	38,259,000	
イオンリート投資法人 投資証券	1,501	226,801,100	
ヒューリックリート投資法人 投資 証券	837	165,391,200	
日本リート投資法人 投資証券	376	180,668,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリ ート投資法人 投資証券	11,194	254,327,680	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	32,295,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資 証券	4,673	424,775,700	
トーセイ・リート投資法人 投資証 券	291	39,255,900	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	538	146,927,800	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	25,407,200	
野村不動産マスターファンド投資法 人 投資証券	5,509	1,025,224,900	
ラサールロジポート投資法人 投資 証券	1,582	255,967,600	
マリモ地方創生リート投資法人 投 資証券	133	17,103,800	
三井不動産ロジスティクスパーク投 資法人 投資証券	412	206,000,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証 券	460	43,194,000	
投資法人みらい 投資証券	1,240	76,632,000	
森トラスト・ホテルリート投資法 人 投資証券	1,295	198,653,000	
三菱地所物流リート投資法人 投資 証券	491	177,987,500	
C R Eロジスティクスファンド投資 法人 投資証券	161	23,345,000	
ザイマックス・リート投資法人 投 資証券	728	101,920,000	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス 投資法人 投資証券	773	95,774,700	

	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,411	1,166,897,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,728	1,285,632,000	
	日本リートファンド投資法人 投資証券	2,631	619,600,500	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,193	754,505,900	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	997	483,046,500	
	プレミア投資法人 投資証券	1,866	290,163,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,699	354,411,400	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,945	271,911,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,540	720,744,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	832	162,739,200	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,616	472,953,600	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	448	204,288,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,763	241,178,400	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,450	408,030,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	878	164,800,600	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	659	552,901,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	821	94,332,900	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	530	445,730,000	
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	930	157,914,000	
	スタートアップリート投資法人 投資証券	167	34,118,100	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,245	630,620,500	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,658	544,624,400	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,818	298,708,000	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,030	374,941,000	
計	銘柄数：59	100,547	18,827,542,280	
	組入時価比率：96.8%		100.0%	
合計			18,827,542,280	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### 三重県応援ファンド

（2020年 1月31日現在）

資産総額	1,743,733,177円
負債総額	642,146円
純資産総額（ - ）	1,743,091,031円
発行済数量	1,790,095,940口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9737円

#### （参考）三重県関連株マザーファンド

（2020年 1月31日現在）

資産総額	416,146,499円
負債総額	267円
純資産総額（ - ）	416,146,232円
発行済数量	270,477,580口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.5386円

#### （参考）内外債券マザーファンド

（2020年 1月31日現在）

資産総額	2,601,834,253円
負債総額	528円
純資産総額（ - ）	2,601,833,725円
発行済数量	1,514,140,814口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7184円

#### （参考）Jリート・マザーファンド

（2020年 1月31日現在）

資産総額	19,995,353,832円
負債総額	24,683,852円

純資産総額（ - ）	19,970,669,980円
発行済数量	5,700,430,052口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.5034円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2020年1月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

##### (2) 委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt;更新後&gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2020年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	160	10,654
追加型公社債投資信託	3	2,461
単位型株式投資信託	64	1,100
単位型公社債投資信託	8	113
合計	235	14,330

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

&lt;更新後&gt;

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,934,990	15,708,895
有価証券		90,390
未収委託者報酬	993,411	1,080,542

未収運用受託報酬		88,940		14,356
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		65,995		66,647
未収入金				5,399
未収収益		40,570		19,886
その他の流動資産		3,980		4,904
流動資産合計		16,139,548		17,002,683
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	240,672	1	228,682
器具備品	1	47,370	1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産				59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	

資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061

営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786
旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	54,254	1	36,327
受取利息		1,186		1,329
約款時効収入		3,127		3
雑益		5,395		2,989
営業外収益合計		63,964		40,650
営業外費用				
固定資産除却損	2	85	2	253
為替差損		139		257
雑損		60		94
営業外費用合計		286		605
経常利益		1,461,343		1,009,422
特別利益				
有価証券償還益		32,986		
投資有価証券売却益		11,937		646
投資有価証券償還益		618		71
親会社株式売却益		7,388		130,424
特別利益合計		52,931		131,141
特別損失				
有価証券償還損		10,994		
投資有価証券売却損		48,590		13,131
投資有価証券償還損		3,041		1,560
ゴルフ会員権評価損				1,125
特別損失合計		62,626		15,816
税引前当期純利益		1,451,648		1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764		338,839

法人税等調整額	50,983	10,269
法人税等合計	449,781	349,108
当期純利益	1,001,866	775,639

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	-	-	-	-	-	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

## [注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負

債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 "	97,870 "
計	98,930 "	123,486 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
受取配当金	40,591千円	19,610千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
器具備品	85千円	253千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

## 3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(4) 親会社株式	857,359	857,359	
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(6) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(4) 親会社株式	348,548	348,548	
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(6) 未払金（未払手数料）	512,821	512,821	
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等	1,203,455	481,381	722,073

	社債 その他 (3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	647,368	328,806	318,562
		158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,465	12,350	1,885
		715,886	772,183	56,297
小計		726,351	784,533	58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券  
前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

### 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
数理計算上の差異の発生額	11,388	13,891
退職給付の支払額	3,777	25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	1,816	8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	343,897	350,120
	54,008	53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003

資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717
繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	52,458	59,229

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	88,744	89,658

### （セグメント情報等）

#### 1. セグメント情報

##### （1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- (4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### (関連当事者情報)

#### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

#### 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

#### 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

##### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

### 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

#### (重要な後発事象)

##### 自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

##### (1) 取得株式の種類

普通株式

##### (2) 取得株式の総数

300,000株(上限)

##### (3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円(上限)

##### (4) 取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

#### 中間財務諸表

##### (1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

		当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,577,854
有価証券		91,135
未収委託者報酬		1,013,435
未収運用受託報酬		10,153
未収投資助言報酬		26,605
その他の流動資産		71,423
流動資産合計		12,790,607
固定資産		
有形固定資産	1	274,774
無形固定資産		7,476
投資その他の資産		2,203,992
投資有価証券		1,863,074
その他		355,427
貸倒引当金		14,510

固定資産合計	2,486,242
資産合計	15,276,850

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	22,336
前受運用受託報酬	6,173
前受投資助言報酬	29
未払金	585,939
未払収益分配金	5
未払償還金	5,001
未払手数料	478,485
その他未払金	102,446
賞与引当金	5,045
未払法人税等	174,478
その他流動負債	231,496
流動負債合計	1,025,498
固定負債	
退職給付引当金	326,116
役員退職慰労引当金	20,350
長期未払金	48,501
資産除去債務	90,120
固定負債合計	485,088
負債合計	1,510,586
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	6,104,715
利益剰余金合計	12,003,207
株主資本合計	13,569,707
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	196,556
評価・換算差額等合計	196,556
純資産合計	13,766,263
負債・純資産合計	15,276,850

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	5,323,820
運用受託報酬	17,862
投資助言報酬	14,439
営業収益合計	5,356,123
営業費用	3,783,838
一般管理費	1,073,515
営業利益	498,769
営業外収益	1 15,101
営業外費用	61
経常利益	513,809
特別利益	490
特別損失	2 29,095
税引前中間純利益	485,204
法人税、住民税及び事業税	159,909
法人税等調整額	11,710
法人税等合計	148,199
中間純利益	337,005

## (3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	-	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657
当中間期 変動額												
剰余金の配当						37,125	37,125		37,125			37,125
中間純利益						337,005	337,005		337,005			337,005
自己株式の取得								4,695,634	4,695,634			4,695,634
自己株式の消却								4,695,634	4,695,634			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										359	359	359
当中間期 変動額合計	-	-	-	-	-	4,395,753	4,395,753	-	4,395,753	359	359	4,395,394
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,104,715	12,003,207	-	13,569,707	196,556	196,556	13,766,263

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 ( 2019年9月30日 )
建物	31,603千円
器具備品	104,008 "
計	135,611 "

## 2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 )
受取配当金	13,250千円
受取利息	666 "

## 2特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 )
有価証券評価損	22,595千円
投資有価証券売却損	5,890 "

## 3減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 )
有形固定資産	12,423千円
無形固定資産	1,428 "

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000		270,299	554,701

## 変動事由の概要

自己株式の消却による減少 270,299株

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）		270,299	270,299	

## 変動事由の概要

自己株式の取得による増加 270,299株  
自己株式の消却による減少 270,299株

### 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	45	2019年3月31日	2019年6月21日

#### (リース取引関係)

##### 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

##### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
1年以内	226,338	千円
1年超	282,922	"
合計	509,260	"

#### (金融商品関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,577,854	11,577,854	
(2)有価証券	91,135	91,135	
(3)未収委託者報酬	1,013,435	1,013,435	
(4)投資有価証券	1,309,213	1,309,213	
(5)未払金(未払手数料)	478,485	478,485	
(6)未払法人税等	174,478	174,478	

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(5) 未払金(未払手数料)、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,407	328,806	296,601
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	182,531	155,000	27,531
小計		807,939	483,806	324,132
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,075	12,350	2,275
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	582,334	620,888	38,554
小計		592,409	633,238	40,829
合計		1,400,348	1,117,044	283,303

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30 日)	
期首残高	89,658	千円
時の経過による調整額	461	"
当中間会計期間末残高	90,120	"

## (セグメント情報等)

## 1.セグメント情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2.関連情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

## (1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

## 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

## 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	24,817円44銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	13,766,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,766,263
普通株式の発行済株式数(株)	554,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	554,701

	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	412円92銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	337,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	337,005
普通株式の期中平均株式数(株)	816,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「三重県応援ファンド」の2019年7月23日から2020年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「三重県応援ファンド」の2020年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 大橋 睦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。